

平成 28 年度

主要施策の成果

(決算説明資料)

中 野 区

目 次

平成28年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 政策室	17
2 経営室	20
3 都市政策推進室	24
4 地域支えあい推進室	29
5 区民サービス管理部	34
6 子ども教育部・教育委員会事務局	38
7 健康福祉部	42
8 環境部	45
9 都市基盤部	49
【資料】	53
資料1 平成28年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

平成28年度歳入歳出決算の概要

平成28年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が197,285,568千円、歳出は193,073,735千円といずれも前年度と比較して減となりました。各会計別では一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計が、前年度より減となっています。

表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	128,388,995	134,490,994	△ 6,101,999	△ 4.5
	歳出	124,869,500	131,323,616	△ 6,454,116	△ 4.9
用 地 特 別 会 計	歳入	1,767,420	4,856,111	△ 3,088,691	△ 63.6
	歳出	1,767,420	4,856,111	△ 3,088,691	△ 63.6
国民健康保険事業特別会計	歳入	38,710,889	39,931,959	△ 1,221,070	△ 3.1
	歳出	38,388,691	39,652,859	△ 1,264,168	△ 3.2
後期高齢者医療特別会計	歳入	6,616,063	6,291,666	324,397	5.2
	歳出	6,565,331	6,243,467	321,864	5.2
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	21,802,201	21,291,524	510,677	2.4
	歳出	21,482,794	20,829,378	653,416	3.1
合 計	歳入	197,285,568	206,862,254	△ 9,576,686	△ 4.6
	歳出	193,073,735	202,905,431	△ 9,831,696	△ 4.8

(1) 概要

平成28年度の歳入決算総額は128,388,995千円、歳出決算総額は124,869,500千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は3,519,495千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の573,221千円を差し引いた実質収支額は2,946,274千円でした。

また、この額を標準財政規模（中野区：77,133,090千円）で除した実質収支比率は3.8%となっています。

平成28年度実質収支額から平成27年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、127,907千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額 A	128,388,995	134,490,994	△6,101,999	△4.5
歳出総額 B	124,869,500	131,323,616	△6,454,116	△4.9
形式収支額 (A - B) C	3,519,495	3,167,378	352,117	11.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	573,221	349,011	224,210	64.2
実質収支額 (C - D)	2,946,274	2,818,367	127,907	4.5
単年度収支	127,907	△1,587,844	1,715,751	—

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で6,101,999千円、4.5%の減となりました。

表4性質別内訳を見ると、一般財源は83,191,998千円となり、前年度比で4,190,693千円、4.8%の減となりました。

特定財源は45,196,997千円となり、前年度比で1,911,306千円、4.1%の減となりました。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は64.8%となり、前年度より0.2ポイントの減となりました。

■一般財源

一般財源が減となった主な要因は、特別区交付金や地方消費税交付金、繰入金が減となったことによるものです。

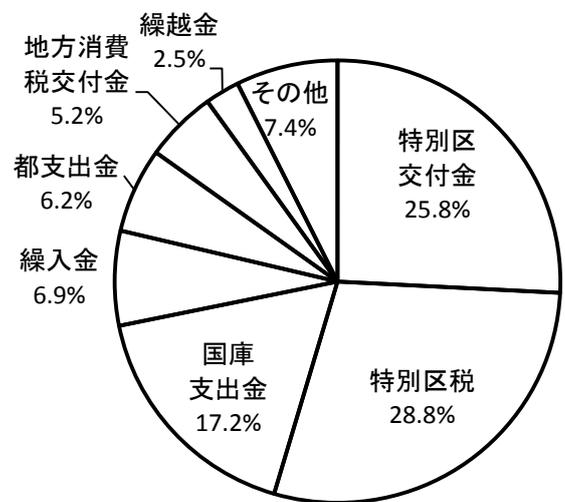
特別区交付金は、市町村民税法人分の一部国税化による影響などにより市町村民税法人分、固定資産税などの調整三税が減少したため、前年度比 432,841 千円、1.2%減の 36,992,751 千円となりました。

地方消費税交付金は、前年度比 664,090 千円、9.1%減の 6,612,306 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度比 1,688,757 千円減の 2,023,426 千円となりました。

一方、特別区税は、特別区民税の増などにより前年度比 823,686 千円、2.5 %増の 33,158,639 千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



■特定財源

特定財源が減となった主な要因は、国庫支出金や財産収入、諸収入、特別区債の減によるものです。

国庫支出金は、(仮称)弥生町六丁目公園用地などの公園整備のための補助金の減などにより、前年度比 1,238,528 千円、5.3%減の 22,082,883 千円となりました。

財産収入は、不動産売払収入の減などにより、前年度比 205,600 千円、7.7%減の 2,447,987 千円となりました。

諸収入は、土地開発公社からの用地取得に伴う貸付返還金の減などにより、前年度比 906,747 千円、30.7 %減の 2,047,296 千円となりました。

特別区債は、もみじ山文化センター大規模改修に伴う区債の発行があったものの、清掃事務所車庫用地取得に伴う区債の皆減などにより、前年度比 2,440,000 千円、92.1%減の 208,000 千円となりました。

一方、繰入金は、まちづくり基金繰入金や減債基金繰入金の増などにより前年度比 3,219,120 千円、87.6%増の 6,893,786 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度				差引額 (B-A)	平成27年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額					増減額	増減率
		金額(B)	構成比	収入率				
1 特別区税	33,173,502	33,158,639	25.8	100.0	△ 14,863	32,334,953	823,686	2.5
2 特別区交付金	35,900,000	36,992,751	28.8	103.0	1,092,751	37,425,592	△ 432,841	△ 1.2
3 地方譲与税	360,000	415,098	0.3	115.3	55,098	409,235	5,863	1.4
4 利子割交付金	100,000	121,456	0.1	121.5	21,456	432,421	△ 310,965	△ 71.9
5 配当割交付金	530,000	397,057	0.3	74.9	△ 132,943	522,752	△ 125,695	△ 24.0
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	231,911	0.2	77.3	△ 68,089	517,113	△ 285,202	△ 55.2
7 地方消費税交付金	6,600,000	6,612,306	5.2	100.2	12,306	7,276,396	△ 664,090	△ 9.1
8 自動車取得税交付金	170,000	187,989	0.1	110.6	17,989	183,215	4,774	2.6
9 地方特例交付金	100,000	108,062	0.1	108.1	8,062	101,700	6,362	6.3
10 交通安全対策特別交付金	25,000	24,937	0.0	99.7	△ 63	25,920	△ 983	△ 3.8
11 分担金及び負担金	1,378,539	1,289,975	1.0	93.6	△ 88,564	1,169,966	120,009	10.3
12 使用料及び手数料	2,009,873	1,906,246	1.5	94.8	△ 103,627	1,916,476	△ 10,230	△ 0.5
13 国庫支出金	23,148,479	22,082,883	17.2	95.4	△ 1,065,596	23,321,411	△ 1,238,528	△ 5.3
14 都支出金	8,036,151	7,941,138	6.2	98.8	△ 95,013	8,142,206	△ 201,068	△ 2.5
15 財産収入	2,075,391	2,447,987	1.9	118.0	372,596	2,653,587	△ 205,600	△ 7.7
16 寄付金	34,252	30,675	0.0	89.6	△ 3,577	86,607	△ 55,932	△ 64.6
17 繰入金	13,092,061	8,917,212	6.9	68.1	△ 4,174,849	7,386,849	1,530,363	20.7
18 繰越金	3,167,378	3,167,377	2.5	100.0	△ 1	4,947,552	△ 1,780,175	△ 36.0
19 諸収入	2,028,867	2,147,296	1.7	105.8	118,429	2,989,043	△ 841,747	△ 28.2
20 特別区債	208,000	208,000	0.2	100.0	0	2,648,000	△ 2,440,000	△ 92.1
歳入合計	132,437,493	128,388,995	100.0	96.9	△ 4,048,498	134,490,994	△ 6,101,999	△ 4.5

地方消費税交付金のうち、地方消費税引上げ分の税込(3,145,673 千円)については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いた、社会保障施策（医療、介護、子ども・子育て等）に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業	平成28年度決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
保育所等運営事業	11,040,209千円	3,074,447千円	7,965,762千円
子ども医療費助成	1,132,023千円	0千円	1,132,023千円
国民健康保険事業	5,236,661千円	1,240,102千円	3,996,559千円
介護保険事業	3,235,140千円	38,532千円	3,196,608千円
生活保護扶助事業	15,866,531千円	12,284,073千円	3,582,458千円

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	83,191,998	64.8	87,382,691	65.0	△ 4,190,693	△ 4.8
特別区税	33,158,639	25.8	32,334,953	24.0	823,686	2.5
特別区交付金	36,992,751	28.8	37,425,592	27.9	△ 432,841	△ 1.2
地方譲与税	415,098	0.3	409,235	0.3	5,863	1.4
利子割交付金	121,456	0.1	432,421	0.3	△ 310,965	△ 71.9
配当割交付金	397,057	0.3	522,752	0.4	△ 125,695	△ 24.0
株式等譲渡所得割交付金	231,911	0.2	517,113	0.4	△ 285,202	△ 55.2
地方消費税交付金	6,612,306	5.2	7,276,396	5.4	△ 664,090	△ 9.1
自動車取得税交付金	187,989	0.1	183,215	0.1	4,774	2.6
地方特例交付金	108,062	0.1	101,700	0.1	6,362	6.3
交通安全対策特別交付金	24,937	0.0	25,920	0.0	△ 983	△ 3.8
繰入金	2,023,426	1.6	3,712,183	2.8	△ 1,688,757	△ 45.5
繰越金	2,818,366	2.2	4,406,211	3.3	△ 1,587,845	△ 36.0
諸収入	100,000	0.1	35,000	0.0	65,000	185.7
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 定 財 源	45,196,997	35.2	47,108,303	35.0	△ 1,911,306	△ 4.1
分担金及び負担金	1,289,975	1.0	1,169,966	0.9	120,009	10.3
使用料及び手数料	1,906,246	1.5	1,916,476	1.4	△ 10,230	△ 0.5
国庫支出金	22,082,883	17.2	23,321,411	17.3	△ 1,238,528	△ 5.3
都支出金	7,941,138	6.2	8,142,206	6.0	△ 201,068	△ 2.5
財産収入	2,447,987	1.9	2,653,587	2.0	△ 205,600	△ 7.7
寄付金	30,675	0.0	86,607	0.1	△ 55,932	△ 64.6
繰入金	6,893,786	5.3	3,674,666	2.7	3,219,120	87.6
繰越金	349,011	0.3	541,341	0.4	△ 192,330	△ 35.5
諸収入	2,047,296	1.6	2,954,043	2.2	△ 906,747	△ 30.7
特別区債	208,000	0.2	2,648,000	2.0	△ 2,440,000	△ 92.1
合 計	128,388,995	100.0	134,490,994	100.0	△ 6,101,999	△ 4.5

※一般財源の繰入金は、財政調整基金、高額療養費資金及び出産資金貸付基金、用地特別会計、介護保険特別会計からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で6,454,116千円、4.9%減の124,869,500千円となりました。

表5目的別内訳を見ると、経営費、地域支えあい推進費、環境費、都市基盤費、諸支出金などが減となり、子ども教育費、健康福祉費、公債費が増となりました。

表6性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比4,142,911千円、6.8%の増、投資的経費が前年度比7,732,467千円、36.9%の減、その他経費が、前年度比2,864,560千円、5.8%の減となりました。

■目的別

経営費は、新区役所用地の取得費の皆減などにより、前年度比2,831,281千円、29.2%減の6,879,738千円となりました。

地域支えあい推進費は、南部すこやか福祉センター等建設費の皆減などにより、前年度比1,035,023千円、16.5%減の5,244,736千円となりました。

環境費は、清掃事務所車庫移転用地の取得費の皆減などにより、前年度比1,078,880千円、17.0%減の5,260,119千円となりました。

都市基盤費は、(仮称)弥生町六丁目公園用地の取得費の皆減などにより、前年度比3,634,782千円、33.8%減の7,134,392千円となりました。

諸支出金は、まちづくり基金や財政調整基金、社会福祉施設整備基金の積立金などの減により、前年度比3,545,448千円、20.1%減の14,051,473千円となりました。

一方、子ども教育費は、保育に係る給付費の増などにより、前年度比1,775,521千円、6.9%増の27,522,601千円となりました。

健康福祉費は、もみじ山文化センター大規模改修費の増などにより、前年度比1,423,940千円、4.8%増の30,877,129千円となりました。

公債費は、満期一括償還の増により、前年度比2,637,817千円、48.5%増の8,081,304千円となりました。

■性質別

義務的経費は、人件費が定年退職者数の増により、前年度比で40,358千円、0.2%増の20,111,186千円となりました。

扶助費は、全体で5.6%増の36,486,417千円となりました。生活保護費は、前年度比21,553千円増の15,866,531千円となりました。児童福祉費は、保育に係る給付費の増などにより、前年度比1,246,579千円、10.7%増の12,901,423千円となりました。また、その他の扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金等の増により、前年度比674,742千円、9.6%増の7,718,463千円となりました。

投資的経費は、新区役所用地や清掃事務所車庫移転用地の取得費、南部すこやか福祉センター等建設費の皆減などにより前年度比7,732,467千円、36.9%減の13,199,712千円となりました。

その他経費は、物件費が障害児通所支援施設の運営など民間活力の利用拡大などにより前年度比7.0%増、積立金がまちづくり基金や財政調整基金、社会福祉施設整備基金等の積立金の減により前年度比18.1%減となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度				差引額 (A-B)	平成27年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比					執行率
1 議会費	882,632	852,743	0.7	96.6	29,889	906,670	△ 53,927	△ 5.9
2 経営費	7,293,876	6,879,738	5.5	94.3	414,138	9,711,019	△ 2,831,281	△ 29.2
3 都市政策推進費	5,020,192	3,959,724	3.2	78.9	1,060,468	4,048,129	△ 88,405	△ 2.2
4 地域支えあい推進費	5,583,303	5,244,736	4.2	93.9	338,567	6,279,759	△ 1,035,023	△ 16.5
5 区民サービス管理費	16,650,016	15,005,539	12.0	90.1	1,644,477	15,029,190	△ 23,651	△ 0.2
6 子ども教育費	28,796,815	27,522,601	22.0	95.6	1,274,214	25,747,080	1,775,521	6.9
7 健康福祉費	32,468,796	30,877,129	24.7	95.1	1,591,667	29,453,189	1,423,940	4.8
8 環境費	5,504,698	5,260,119	4.2	95.6	244,579	6,338,999	△ 1,078,880	△ 17.0
9 都市基盤費	8,043,162	7,134,392	5.7	88.7	908,770	10,769,174	△ 3,634,782	△ 33.8
10 公債費	8,085,337	8,081,304	6.5	100.0	4,033	5,443,487	2,637,817	48.5
11 諸支出金	14,072,574	14,051,473	11.3	99.9	21,101	17,596,921	△ 3,545,448	△ 20.1
12 予備費	36,092	0	0.0	0.0	36,092	0	0	0.0
歳出合計	132,437,493	124,869,500	100.0	94.3	7,567,993	131,323,616	△ 6,454,116	△ 4.9

図2 歳出決算額の構成(目的別)

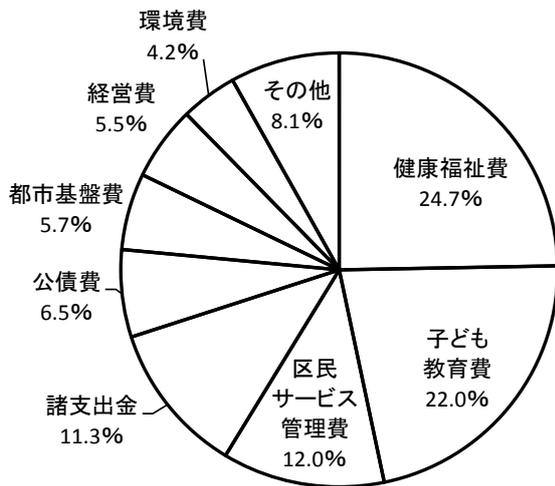


図3 歳出決算額の構成(性質別)

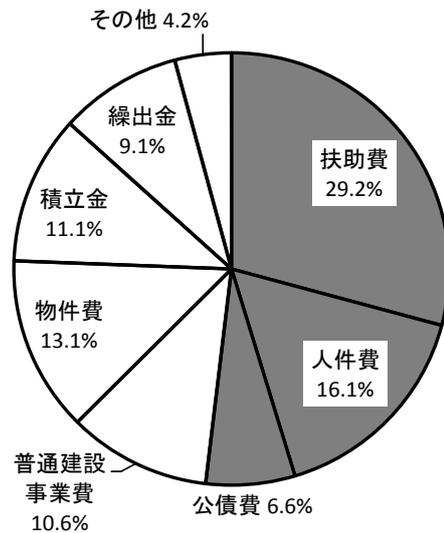


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		64,855,799	51.9	60,712,888	46.2	4,142,911	6.8
	人 件 費	20,111,186	16.1	20,070,828	15.2	40,358	0.2
	職員給	14,120,139	11.3	14,226,727	10.8	△ 106,588	△ 0.7
	退職手当	1,969,136	1.6	1,756,264	1.3	212,872	12.1
	その他の人件費	4,021,911	3.2	4,087,837	3.1	△ 65,926	△ 1.6
	扶 助 費	36,486,417	29.2	34,543,543	26.4	1,942,874	5.6
	生活保護費	15,866,531	12.7	15,844,978	12.1	21,553	0.1
	児童福祉費	12,901,423	10.3	11,654,844	8.9	1,246,579	10.7
	その他の扶助費	7,718,463	6.2	7,043,721	5.4	674,742	9.6
	公 債 費	8,258,196	6.6	6,098,517	4.6	2,159,679	35.4
	投 資 的 経 費		13,199,712	10.6	20,932,179	15.9	△ 7,732,467
	普通建設事業費	13,199,712	10.6	20,932,179	15.9	△ 7,732,467	△ 36.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費		46,813,989	37.5	49,678,549	37.9	△ 2,864,560	△ 5.8
	物 件 費	16,318,867	13.1	15,250,547	11.6	1,068,320	7.0
	維持補修費	899,211	0.7	878,531	0.7	20,680	2.4
	補助費等	4,337,497	3.5	4,961,631	3.8	△ 624,134	△ 12.6
	積 立 金	13,870,853	11.1	16,940,818	12.9	△ 3,069,965	△ 18.1
	投資及び出資金 貸 付 金	3,385	0.0	4,287	0.0	△ 902	△ 21.0
	繰 出 金	11,384,176	9.1	11,642,735	8.9	△ 258,559	△ 2.2
歳 出 合 計		124,869,500	100.0	131,323,616	100.0	△ 6,454,116	△ 4.9

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に積立している額を全額加算する
取扱いとなっており、前頁の目的別の公債費とは一致しません。同様に積立金も一致しません。

2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の1,767,420千円となりました。

いずれも前年度比3,088,691千円、63.6%の減となっています。

歳入決算額が減となった主な要因は、清掃事務所車庫移転用地などの用地売払収入の皆減によるものです。

歳出決算額が減となった主な要因は、弥生町六丁目用地分などの公共用地先行取得等事業債元金償還金の減により公債費が減となったことによるものです。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額 A	1,767,420	4,856,111	△ 3,088,691	△ 63.6
歳出総額 B	1,767,420	4,856,111	△ 3,088,691	△ 63.6
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度				差引額 (B-A)	平成27年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額			増減額	増減率
		金額(B)	構成比					
1 繰入金	144,000	137,420	7.8	95.4	△ 6,580	189,703	△ 52,283	△ 27.6
2 特別区債 (財産収入)	1,755,000 0	1,630,000 0	92.2 0.0	92.9 0.0	△ 125,000 0	0 4,666,408	1,630,000 △ 4,666,408	皆増 皆減
歳入合計	1,899,000	1,767,420	100.0	93.1	△ 131,580	4,856,111	△ 3,088,691	△ 63.6

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度				差引額 (A-B)	平成27年度 決算額	前年度比較		
	予算現額 (A)	決算額		執行率			決算額	増減額	増減率
		金額(B)	構成比						
1 公債費	143,346	137,420	7.8	95.9	5,926	4,673,406	△ 4,535,986	△ 97.1	
2 用地費 (諸支出金)	1,755,654 0	1,630,000 0	92.2 0.0	92.8 0.0	125,654 0	0 182,705	1,630,000 △ 182,705	皆増 皆減	
歳出合計	1,899,000	1,767,420	100.0	93.1	131,580	4,856,111	△ 3,088,691	△ 63.6	

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は38,710,889千円で、前年度比1,221,070千円、3.1%の減となりました。

歳出決算総額は38,388,691千円で、前年度比1,264,168千円、3.2%の減となりました。

形式収支額、実質収支額とも322,198千円で、前年度比15.4%の増となっています。

歳入、歳出決算額が減となった主な要因は、社会保険の適用拡大に伴う被保険者数の減及び診療報酬改定の影響などによる国保給付費の減とその財源となる国庫支出金や繰入金などが減となったことによるものです。

歳入決算額の内訳は、繰入金が前年度7.9%減の5,154,043千円、国庫支出金が前年度比4.4%減の7,457,591千円、療養給付費等交付金が前年度比40.1%減の309,104千円となりました。

歳出決算額の内訳は、国保給付費が前年度比4.4%減の20,416,309千円、諸支出金が前年度比41.4%減の234,717千円、共同事業拠出金が前年度比1.7%増の10,057,992千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	38,710,889	39,931,959	△ 1,221,070	△ 3.1
歳 出 総 額 B	38,388,691	39,652,859	△ 1,264,168	△ 3.2
形式収支額 (A - B) C	322,198	279,100	43,098	15.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	322,198	279,100	43,098	15.4

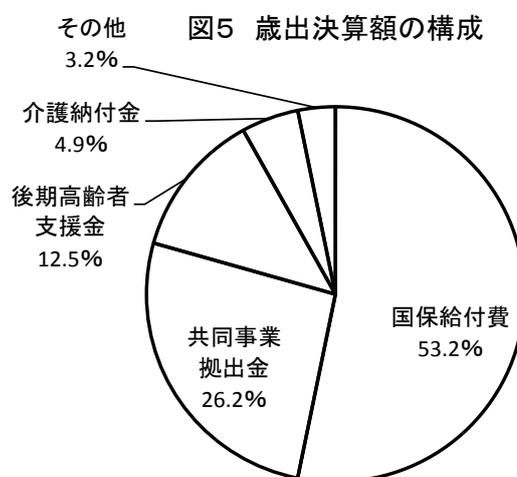
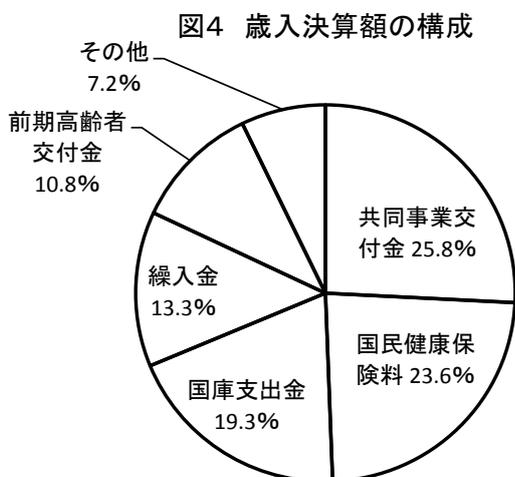


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度				差引額 (B-A)	平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比			収入率		
1 国民健康保険料	9,147,363	9,117,627	23.6	99.7	△ 29,736	9,076,170	41,457	0.5
2 一部負担金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国庫支出金	7,393,337	7,457,591	19.3	100.9	64,254	7,804,163	△ 346,572	△ 4.4
4 療養給付費等交付金	330,163	309,104	0.8	93.6	△ 21,059	515,729	△ 206,625	△ 40.1
5 前期高齢者交付金	4,189,906	4,189,906	10.8	100.0	0	4,186,567	3,339	0.1
6 都支出金	2,086,098	2,169,778	5.6	104.0	83,680	2,211,207	△ 41,429	△ 1.9
7 共同事業交付金	10,210,046	10,002,469	25.8	98.0	△ 207,577	10,077,645	△ 75,176	△ 0.7
8 繰入金	6,234,870	5,154,043	13.3	82.7	△ 1,080,827	5,593,722	△ 439,679	△ 7.9
9 繰越金	279,100	279,099	0.7	100.0	△ 1	433,293	△ 154,194	△ 35.6
10 諸収入	33,794	31,271	0.1	92.5	△ 2,523	33,463	△ 2,192	△ 6.6
歳入合計	39,904,681	38,710,889	100.0	97.0	△ 1,193,792	39,931,959	△ 1,221,070	△ 3.1

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度				差引額 (A-B)	平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率			増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比			執行率		
1 国保運営費	776,097	703,605	1.8	90.7	72,492	744,073	△ 40,468	△ 5.4
2 国保給付費	21,437,273	20,416,309	53.2	95.2	1,020,964	21,358,024	△ 941,715	△ 4.4
3 後期高齢者支援金	4,799,660	4,799,551	12.5	100.0	109	4,926,141	△ 126,590	△ 2.6
4 前期高齢者納付金	5,779	3,521	0.0	60.9	2,258	3,379	142	4.2
5 老人保健拠出金	251	137	0.0	54.6	114	174	△ 37	△ 21.3
6 介護納付金	1,862,875	1,862,875	4.9	100.0	0	1,999,961	△ 137,086	△ 6.9
7 共同事業拠出金	10,341,466	10,057,992	26.2	97.3	283,474	9,891,974	166,018	1.7
8 保健事業費	390,274	309,985	0.8	79.4	80,289	328,303	△ 18,318	△ 5.6
9 諸支出金	261,006	234,717	0.6	89.9	26,289	400,831	△ 166,114	△ 41.4
10 予備費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳出合計	39,904,681	38,388,691	100.0	96.2	1,515,990	39,652,859	△ 1,264,168	△ 3.2

4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は6,616,063千円で、前年度比324,397千円、5.2%増となりました。

歳出決算総額は6,565,331千円で、前年度比321,864千円、5.2%増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに50,732千円でした。

歳入決算額の内訳は、繰入金が前年度比6.6%増の2,854,180千円となり、後期高齢者医療保険料は前年度比3.8%増の3,597,043千円となりました。

歳出決算額の内訳は、広域連合納付金が前年度比5.2%増の6,467,776千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	6,616,063	6,291,666	324,397	5.2
歳 出 総 額 B	6,565,331	6,243,467	321,864	5.2
形式収支額 (A - B) C	50,732	48,199	2,533	5.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	50,732	48,199	2,533	5.3

図6 歳入決算額の構成

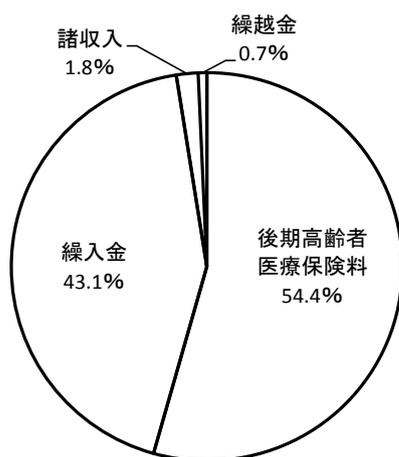


図7 歳出決算額の構成

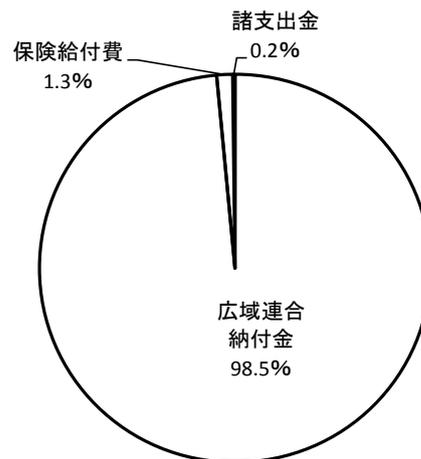


表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度				差引額 (B-A)	平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 後期高齢者医療保険料	3,569,982	3,597,043	54.4	100.8	27,061	3,464,858	132,185	3.8
2 繰 入 金	2,929,617	2,854,180	43.1	97.4	△ 75,437	2,677,759	176,421	6.6
3 繰 越 金	48,199	48,200	0.7	100.0	1	36,556	11,644	31.9
4 諸 収 入	94,455	116,641	1.8	123.5	22,186	112,493	4,148	3.7
歳 入 合 計	6,642,253	6,616,063	100.0	99.6	△ 26,190	6,291,666	324,397	5.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度				差引額 (A-B)	平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 広域連合納付金	6,522,727	6,467,776	98.5	99.2	54,951	6,146,576	321,200	5.2
2 保 険 給 付 費	94,450	83,950	1.3	88.9	10,500	88,550	△ 4,600	△ 5.2
3 諸 支 出 金	25,076	13,605	0.2	54.3	11,471	8,341	5,264	63.1
歳 出 合 計	6,642,253	6,565,331	100.0	98.8	76,922	6,243,467	321,864	5.2

5

介護保険特別会計

歳入決算総額は21,802,201千円で、前年度比510,677千円、2.4%の増となりました。

歳出決算総額は21,482,794千円で、前年度比653,416千円、3.1%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに319,407千円で、前年度比142,739千円、30.9%の減となりました。

歳入決算額の内訳は、繰越金が前年度比106.0%増の462,147千円、介護保険料が前年度比2.0%増の4,848,172千円、都支出金が前年度比3.0%増の2,977,937千円となりました。

歳出決算額の内訳は、基金積立金が前年度比210.2%増の527,079千円、保険給付費が前年度比1.1%増の19,741,912千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	21,802,201	21,291,524	510,677	2.4
歳 出 総 額 B	21,482,794	20,829,378	653,416	3.1
形式収支額 (A - B) C	319,407	462,146	△ 142,739	△ 30.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	319,407	462,146	△ 142,739	△ 30.9

図8 歳入決算額の構成

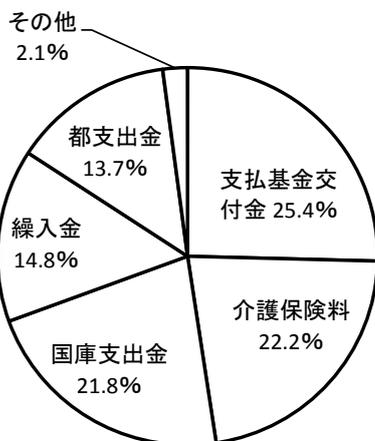


図9 歳出決算額の構成

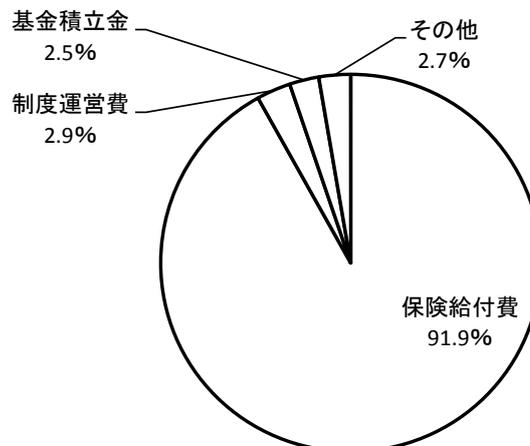


表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度				差引額 (B-A)	平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 介 護 保 険 料	4,743,750	4,848,172	22.2	102.2	104,422	4,752,529	95,643	2.0
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	4,807,833	4,757,904	21.8	99.0	△ 49,929	4,749,406	8,498	0.2
4 支 払 基 金 交 付 金	5,687,625	5,535,129	25.4	97.3	△ 152,496	5,451,157	83,972	1.5
5 都 支 出 金	3,043,698	2,977,937	13.7	97.8	△ 65,761	2,891,753	86,184	3.0
6 財 産 収 入	1,500	1,022	0.0	68.1	△ 478	2,199	△ 1,177	△ 53.5
7 繰 入 金	3,363,532	3,217,805	14.8	95.7	△ 145,727	3,218,480	△ 675	0.0
8 繰 越 金	462,146	462,147	2.1	100.0	1	224,388	237,759	106.0
9 諸 収 入	2,145	2,086	0.0	97.2	△ 59	1,613	473	29.3
歳 入 合 計	22,112,230	21,802,201	100.0	98.6	△ 310,029	21,291,524	510,677	2.4

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 8 年 度				差引額 (A-B)	平成27年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 制 度 運 営 費	696,391	630,306	2.9	90.5	66,085	654,372	△ 24,066	△ 3.7
2 保 険 給 付 費	20,267,498	19,741,912	91.9	97.4	525,586	19,522,727	219,185	1.1
3 地 域 支 援 事 業 費	399,437	371,887	1.7	93.1	27,550	368,940	2,947	0.8
4 基 金 積 立 金	527,079	527,079	2.5	100.0	0	169,914	357,165	210.2
5 諸 支 出 金	211,825	211,611	1.0	99.9	214	113,425	98,186	86.6
6 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	22,112,230	21,482,794	100.0	97.2	629,436	20,829,378	653,416	3.1

主な課題の実施状況

1 政策室

1. 平成 28 年度成果の概要

政策室は、PDCA サイクルに基づく区政運営において、主に改善とそれを踏まえた計画策定を進めています。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドが行われ、持続可能な区政運営を確保し、区民にとって価値と満足度が高まるよう取り組んでいます。

平成 28 年度は、新たな行政課題や地域での事業展開等にかかる区政目標の見直しを行い、「新しい中野をつくる 10 か年計画（第 3 次）」を効率的、効果的に実現するための体制を強化しました。

また、計画的に財源を確保し、区有施設の更新・保全を適切に進めるため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である公共施設総合管理計画（建物編）を策定するとともに、計画に基づく施設配置や跡地の有効活用に係る検討を進めました。

財政運営では、事業の進捗の見極め、予算の配当管理の徹底等による歳出の計画的な執行や、歳入確保を進めたことから、起債発行を抑制し、公債費負担比率の低減が図られました。

「ふるさと納税事業」は、区や地方の活性化を図るとともに、自治体間交流において相互に価値がある関係を深めるため、特別区全国連携プロジェクトやなかの里・まち連携等を通じて交流がある自治体の特産品を返礼品に加えるなど、ふるさと納税制度本来の趣旨を踏まえ実施しました。

広報では、広告事業として、庁外施設を含めた区有施設に広告媒体を設置し、庁内の区政情報ディスプレイ、デジタルサイネージとともに安定的な歳入確保策を推進しました。

また、電子媒体（スマートフォン用アプリ等）を充実させるなど、区政情報の入手方法の選択の幅を広げるとともに、区報などの紙媒体やパブリシティ活動を連携させたクロスメディアによる発信を強化しました。

業務マネジメントにおいては、区民の財産やプライバシーの保護など、情報セキュリティ対策の一層の推進を図るため、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を目指した取組みを開始しました。

業務システムの調達では、システムの全体最適化の観点から策定した「福祉・子育て等業務システム最適化計画」に基づき、業務プロセスの見直しや機能要求の精査を徹底するなど、業務効率化を図ることができました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
723,476,000 円	662,262,253 円	91.5%	41 人	2 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 「中野区公共施設総合管理計画（建物編）」の策定（企画分野）

【事業の概要】

計画的に財源を確保し、区有施設の更新・保全を適切に進めるため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である中野区公共施設総合管理計画（建物編）を策定しました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
中野区公共施設総合管理計画（建物編）の策定		—	—	策定
予算現額	支出済額	執行率		
49,000 円	19,818 円	40.4%		

(2) 北京市西城区及びソウル特別市陽川区との交流（企画分野）

【事業の概要】

北京市西城区と友好区関係締結 30 周年事業を実施し、友好区関係の継続発展を確認しました。また、ソウル特別市陽川区と相互に派遣、受入れを実施し、交流を深めました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
北京市西城区へ代表団（行政団）派遣		—	—	16 人
北京市西城区代表団の受入れ		4 人	5 人	21 人
ソウル特別市陽川区へ代表団派遣		—	—	4 人
ソウル特別市陽川区代表団の受入れ		—	—	9 人
予算現額	支出済額	執行率		
10,778,000 円	6,680,662 円	62.0%		

(3) 中野区ユニバーサルデザイン推進審議会の運営（企画分野）

【事業の概要】

ユニバーサルデザイン推進に係る条例制定等にあたり、区長の附属機関として、平成28年8月に中野区ユニバーサルデザイン推進審議会を設置し、6回の審議を経て、平成29年2月、条例制定等にあたっての基本方針や目指すべき将来像、区・区民・事業者等の役割、及び将来像を実現するために必要な方策等に関する考え方について答申を得ました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
中野区ユニバーサルデザイン推進審議会の運営		—	—	審議会答申
予算現額	支出済額	執行率		
2,674,000円	924,479円	34.6%		

(4) 情報セキュリティの強化（ISMS認証取得）（業務マネジメント改革分野）

【事業の概要】

情報資産の適切な管理・運用を強化し、情報漏えいなどのリスクを軽減することで、区政への区民の信頼性を高めるため、全庁を対象とする情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得に向けた取組みを開始しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
ISMS体制の構築・運用、第1次認証審査		—	—	第1次認証審査終了
予算現額	支出済額	執行率		
12,298,000円	9,962,352円	81.0%		

2 経 営 室

1. 平成 28 年度成果の概要

経営室は、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理を行うことにより、区民に信頼される区政運営が展開されることを目標に事業運営を行いました。

職員育成の取組みとして、中野区では初めてとなる職員向けの実務基本書「中野のなかのコト」を完成（平成 29 年 5 月発行）させました。作成にあたっては、新たな研修の試みとして若手職員と若手管理職が共同して構成内容の検討から原稿の執筆までを手掛けました。また、政策形成研修を段階的に展開し、若手職員と若手管理職等がともに政策研究に取り組み、若手管理職等の人材育成スキルの向上を図る取組みを実施しました。

公会計改革の取組みとして、「総務省が要請している複式簿記を前提とした新たな統一的基準」に対応するため「中野区の新公会計改革基本方針」を策定するとともに、財務書類を作成するシステムの導入、財務会計システムの改修等を行い、複式簿記を前提とした財務書類の試作版を作成しました。

その他、改正行政不服審査法に基づく審査請求手続に係る処理体制の整備、新区役所整備に伴う「新しい区役所整備基本計画」の策定、平成 28 年熊本地震の復興支援、ESCO 事業によるもみじ山文化センターなど 3 施設の空調・照明設備の更新、自動制御装置等の導入などに取り組みとともに、飲料水等自動販売機設置による財産の有効活用、土地・施設の売却など歳入確保に取り組みました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,010,567,000 円	5,673,772,059 円	94.4%	120 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 行政不服審査法改正への対応（経営分野・行政監理分野）

【事業の概要】

平成28年4月に施行された改正行政不服審査法に基づく審査請求手続に係る処理体制を整備しました。

体制整備にあたっては、公正性を担保するため、審理員には非常勤職員として弁護士を任用するとともに、第三者機関である行政不服審査会委員には学識経験者、弁護士及び他自治体の行政経験者の3人を任命しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
審理員による審理手続		—	—	1件
行政不服審査会への諮問		—	—	1件
行政不服審査会の開催		—	—	4回
行政不服審査会の答申		—	—	0件
予算現額	支出済額	執行率		
6,373,000円	552,707円	8.7%		

(2) 新しい区役所の整備（経営分野）

【事業の概要】

整備基本構想（素案）を踏まえ「新しい区役所整備基本計画（素案）」を作成し、関係団体への説明や区民意見交換会を実施しました。その後、「新しい区役所整備基本計画（案）」の作成、パブリック・コメント手続を経て、「新しい区役所整備基本計画」を策定しました。

また、平成29年第1回中野区議会定例会において、「中野区役所の位置の変更に関する条例」を制定し、新区役所の位置を定めました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
新しい区役所の整備		整備基本構想 検討	整備基本構想 （素案）作成	整備基本計画 策定
予算現額	支出済額	執行率		
16,432,000円	15,511,024円	94.4%		

(3) 平成 28 年熊本地震復興支援（経営分野・人事分野ほか）

【事業の概要】

平成 28 年 4 月の地震発生以降、支援物資の提供、職員の派遣、義援金の受付・贈呈などを通じて、被災地の支援に取り組みました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
支援物資の提供		—	—	おかゆ、ペットボトル飲料ほか
職員派遣		—	—	宇土市、熊本市ほか 延人員 657 人・日
予算現額	支出済額	執行率		
12,384,000 円	10,705,389 円	86.4%		

(4) ESCO 事業による区有施設の改修（施設分野）

【事業の概要】

設備が老朽化していたもみじ山文化センター、社会福祉会館及び野方区民活動センターについて、設計、施工、設備の運転管理、省エネルギー効果を保証する ESCO 事業を導入しました。

民間の省エネルギー改修のノウハウを活用した空調、照明、設備等の高効率機器への更新や、設備の運転負荷を抑制する自動制御装置の新設改修工事を実施し、CO2 排出量削減と財政負担の軽減を実現しました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
ESCO 事業による改修		—	—	3 施設
予算現額	支出済額	執行率		
749,520,000 円	749,520,000 円	100%		

(5) 経営分析・公会計改革（行政監理分野）

【事業の概要】

公会計改革を推進していくため、総務省が全ての地方公共団体に要請している複式簿記を前提とした新たな統一的基準による財務書類の作成について、この基準に対応するよう「中野区の新公会計改革基本方針」を策定しました。また、新たな統一的基準による財務書類の作成の準備を進めました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
新公会計改革基本方針		—	—	策定
新たな統一的基準への対応				準備
予算現額	支出済額	執行率		
12,552,000円	11,131,927円	88.7%		

(6) 飲料水等自動販売機設置による歳入確保（経理分野）

【事業の概要】

貸付期間満了に伴うもののほか、新たに設置する自動販売機について、省エネ等環境対応機能や災害時飲料無償提供機能など付加機能を付けて一般競争入札を実施し歳入確保をしました。

事業の活動内容	26年度実績	27年度実績	28年度実績
区有施設、公園等における飲料水等自動販売機の設置台数及び決算額	49台	61台	63台
	(歳入) 30,673,913円	(歳入) 34,813,742円	(歳入) 24,121,612円

1. 平成 28 年度成果の概要

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちづくりに取り組みました。

この取組みを加速させ、グローバルな規模で展開する都市の成長モデルを描くため、「中野区グローバル都市戦略」を策定しました。また、産学公金連携による「中野区グローバル戦略推進協議会」で戦略の推進体制について検討し、協議会の検討報告として取りまとめました。

産業振興では、重点分野と位置付けている「ICT・コンテンツ」及び「ライフサポート」関連産業における新事業の創出・育成に向けて、ビジネスプランコンテストを実施するとともに、大規模ビジネスフェアへの共同出展を支援しました。また、深刻な人材不足が続く保育事業や介護事業を行う区内事業所と求職者の相談・面接会等を実施し、雇用創出につなげました。

都市観光・地域活性化では、外国人観光客向け動画・ガイドマップや多言語による哲学堂公園周辺観光ガイドの作成や商店街多言語対策支援事業を実施するなどして、訪日外国人誘客のための受入環境整備を行いました。また、商店街街路灯 LED 化促進事業を行い、平成 28 年度末をもって、道路拡幅事業が予定されているなど特別な事情のある商店街を除き、中野区的全商店街街路灯の LED 化が完了しました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。区役所・サンプラザ地区では、「区役所・サンプラザ地区再整備実施方針」を策定し、再整備事業の検討を進めました。中野駅地区整備では、都市基盤整備の検討を進めるとともに、中野駅地区第 2 期整備先行工事を完了しました。また、中野二丁目地区や中野三丁目地区では、事業実施に向けた調整や都市計画手続き等を行いました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、「西武新宿線沿線まちづくり整備方針（新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区編）」に基づき、区画街路第 3 号線（交通広場）の事業認可を取得するとともに、区画街路第 4 号線沿道地区の地区計画素案（たたき台）を作成しました。また、野方・井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現を図るため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅の各駅周辺地区に設立されたまちづくり検討組織の運営を支援しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,020,192,000 円	3,959,724,342 円	78.9%	67 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 中野区グローバル都市戦略の推進（産業振興分野）

【事業の概要】

区では、産学公金連携による中野区グローバル戦略推進協議会での検討結果を踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンドの増加などの機会を捉えた活力あるグローバルな都市づくりを目指すため、平成28年5月に「中野区グローバル都市戦略」を策定しました。

また、戦略の具体化について協議会での検討を更に重ね、具体的な施策展開の方向性とそれを実行するための新たな組織についての考え方を取りまとめました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
中野区グローバル都市戦略の策定		協議会設立	協議・検討	策定
予算現額	支出済額	執行率		
11,565,000円	6,713,683円	58.1%		

(2) ビジネスプランコンテストの実施（産業振興分野）

【事業の概要】

区として産業振興の重点分野と位置付けている「ICT・コンテンツ」及び「ライフサポート」関連のビジネスプランコンテストを実施しました。応募57件の中から書類審査を通過した10件については、ファイナルイベントにおいて観客100名を前にプレゼンテーションを行い、最終審査を経て最優秀賞1件と奨励賞2件を表彰しました。書類審査通過者には、希望により専門家によるアドバイス支援を行ったほか、対象をライフサポートビジネスのみでなく、平成28年度からICT・コンテンツ関連にも拡大するなど、新たなビジネスの創出と、それによる区内産業全体の活性化という波及効果をねらい事業展開しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
ビジネスプランコンテストの応募件数		20件	20件	57件
予算現額	支出済額	執行率		
7,394,000円	5,509,440円	74.5%		

(3) 商店街街路灯LED化促進事業（都市観光・地域活性化分野）

【事業の概要】

区は商店街街路灯LED化事業を推進するため、平成26年度から平成28年度までの3年間で補助率を高める商店街街路灯LED化促進事業を実施しました。平成28年度については、3商店街、79基、平成26年度から平成28年度までの3年間合計で、28商店街、1,382基の商店街街路灯のLED化を推進することができました。これにより、平成28年度末をもって、道路拡幅事業が予定されているなど特別な事情のある商店街を除き、中野区的全商店街街路灯のLED化が完了しました。

商店街街路灯LED化の完了により、電力消費量については年間約154万キロワット、温室効果ガスについては年間約755トンの削減効果がありました。さらに、全商店街が負担する年間電気料については、約3,800万円から約1,700万円に減少し、商店街の経営基盤強化につながりました。

また、商店街によっては、今回のLED化促進事業に伴い、特徴的な街路灯改修によるイメージアップや街路灯照度を高めるなどの防犯対策が図られました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
商店街街路灯LED化促進事業				
実施商店街数		11商店街	14商店街	3商店街
LED化基数		502基	801基	79基
区内全商店街におけるLED化率		60.5%	96.5%	100%
予算現額	支出済額	執行率		
3,510,000円	2,127,937円	60.6%		

(4) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり分野）

【事業の概要】

区役所・サンプラザ地区では、平成28年4月に区役所・サンプラザ地区再整備実施方針を策定した後、同9月には民間事業協力者及びUR都市機構と事業協力に関する協定を締結し、まちづくり方針及び再整備事業計画の策定に向けた検討を進めました。

中野駅地区整備では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の早期着工に向けた協議・調整を行うとともに、区役所・サンプラザ地区と新北口駅前広場の一体的な公共基盤整備の検討を進めました。また、中野駅地区第2期整備先行工事や中野四季の森公園地下自転車駐車場の実施設計を完了し、同自転車駐車場に係る都市計画手続きを進めました。

中野二丁目地区では、土地区画整理組合の設立認可を受けた後、仮換地指定を行い、土地区画整理事業に着手しました。また、中野三丁目地区ではUR都市機構施行による土地区画整理事業を行うとともに、地区計画及び関連都市計画の変更手続きを進めました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
区役所・サンプラザ地区整備		再整備事業化検討	再整備実施方針の検討	再整備事業計画の検討
中野駅地区整備		都市計画決定、 JRと基本設計協定締結	事業認可、 基本設計完了	都市基盤整備検討
中野駅南口地区整備		都市計画決定	事業化、地区計画	土地区画整理事業 事業認可
中野駅地区第2期整備先行工事の実施		—	工事の実施	工事の完了
中野四季の森公園地下自転車駐車場の 実施設計作業の実施		—	—	設計の完了
予算現額	支出済額	執行率		
3,086,102,000円	2,425,552,799円	78.6%		

(5) 西武新宿線沿線まちづくりの推進（西武新宿線沿線まちづくり分野）

【事業の概要】

新井薬師前駅周辺地区では、平成 29 年 2 月に区画街路第 3 号線（交通広場）の事業認可を取得するとともに、区画街路第 3 号線（交通広場）に隣接する街区の地権者を対象に、新たな駅前拠点空間の創出に向けた意向調査や勉強会を行いました。

沼袋駅周辺地区では、区画街路第 4 号線沿道地区まちづくり協議会を開催し、地区計画の素案（たたき台）を作成するとともに、地域の方を対象としてオープンハウスを開催し、地区計画の考え方を周知するとともに、地域における理解に努めました。

野方駅以西については、平成 28 年 3 月に設立された鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会に引き続き、平成 28 年 7 月に野方駅、同年 9 月に都立家政駅の周辺地区まちづくり検討会がそれぞれ設立されました。区は、各駅周辺の検討会が目指すべきまちづくりの目標や方向性の検討を進めるため、各検討会の運営を支援しました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの推進		まちづくり整備方針素案作成	まちづくり整備方針策定	まちづくりルールの検討（地区計画原案作成）
野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの推進		基盤施設・まちづくり方針案具体化	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元検討組織立ち上げ・支援 まちづくり整備方針検討
予算現額	支出済額	執行率		
566,087,000 円	430,634,052 円	76.1%		

4 地域支えあい推進室

1. 平成 28 年度成果の概要

地域支えあい推進室は、すこやか福祉センターや区民活動センター等の地域施設を拠点として、保健福祉の相談支援体制の強化や地域での支えあいの活動、自治・公益の活動を推進するなど、だれもが安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制の構築に向けた取り組みを進めました。

平成 28 年度は、新たに地域包括ケア推進分野を設けて区の組織体制を整備し、医療・介護・福祉の関係機関、町会・自治会や商店街、シルバー人材センター等の関係団体とともに区と区民のアクションプランである中野区地域包括ケアシステム推進プランを策定しました。

また、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に向けて、住民主体サービス（訪問型サービス）を試行的に実施したほか、介護予防事業の新たなメニューや多様なサービスの準備を進めました。

安心した出産や子育ての支援では、妊婦面接による支援プランの作成や産前、産後のトータルケアの充実を図ったほか、キッズ・プラザ（谷戸、新山、緑野）や学童クラブ（新山、緑野）の事業運営委託による利用時間の延長等のサービスの充実とともに、学童クラブ待機児童対策にも取り組みました。

地域拠点施設の整備としては、平成 28 年 7 月に、南部すこやか福祉センターを移転開設するとともに、新たに南部すこやか障害者相談支援事業所を開設したことにより、区内 4 か所のすこやか福祉センターで障害者相談・支援を推進する体制が整いました。

平成 28 年 9 月には、南中野地域における区民団体への活動の場の提供や地域自治活動の拠点となる、南中野区民活動センターを移転開設しました。また、東中野区民活動センターの移転にむけて、新施設の整備工事に着手しました。

さらに、区民活動センター及び高齢者会館等の利用者満足度の向上を図るため、トイレ等の老朽施設、設備の改修を計画的に進めたほか、什器備品等の整備を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,583,303,000 円	5,244,736,471 円	93.9%	203 人	37 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 学童クラブ待機児童対策（地域活動推進分野）

【事業の概要】

平和の森学童クラブの待機児童対策として、沼袋小学校跡施設に定員 40 名の民設民営学童クラブを平成 28 年 4 月 1 日に開設し、待機児童の減少を図りました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
待機児童数		8 人	15 人	3 人
予算現額	支出済額	執行率		
19,520,000 円	17,546,727 円	89.9%		

(2) 地域包括ケア体制の推進（地域包括ケア推進分野）

【事業の概要】

中野区地域包括ケア推進会議及びすこやか福祉センター4 圏域での地域ケア会議において、中野区地域包括ケアシステム推進プランの策定検討を行い、地域包括ケアシステムの構築に向けた区の体制を整備し、関係機関との連携を強化しました。

また、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に向けて、住民主体によるミニデイサービスを実施するための調整を行う等、多様なサービスの準備を進めました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
地域包括ケア推進会議の開催回数		—	2 回	3 回
すこやか地域ケア会議の開催回数			12 回	16 回
予算現額	支出済額	執行率		
859,000 円	684,324 円	79.7%		

(3) 地域拠点施設の整備

① 南部すこやか福祉センター等整備（地域支援分野）

【事業の概要】

中野富士見中学校跡に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、南部スポーツ・コミュニティプラザを新たに整備し、平成28年7月に複合施設として同時開設しました。

南部すこやか福祉センターについては、南中野地域包括支援センター及び南部すこやか障害者相談支援事業所をあわせて開設し、ワンストップの相談支援体制を整備するとともに、相談受付時間を拡大し、総合相談窓口機能の充実を図りました。また、複合施設の愛称を区民等から募集し、「みなみらいず」と命名しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
南部すこやか福祉センター、南部スポーツ・コミュニティプラザ及び南中野地域事務所等の整備		埋蔵文化財本調査	建設工事の実施・竣工	施設の移転・新規開設
		工事説明会の実施		
		建設工事の実施		
予算現額	支出済額	執行率		
76,076,000円	49,955,146円	65.7%		

② 南部すこやか障害者相談支援事業所の開設（地域ケア分野）

【事業の概要】

南部すこやか障害者相談支援事業所の開設により、区内4か所のすこやか福祉センターで障害者の相談を行える体制が整いました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
南部すこやか障害者相談支援事業所の開設		—	事業者選定	開設
予算現額	支出済額	執行率		
22,548,000円	22,466,027円	99.6%		

③ 南中野区民活動センター等整備（地域支援分野）

【事業の概要】

南中野地域における、住民による地域自治の活動の拠点である南中野区民活動センターを、弥生町五丁目に新たに整備し、平成28年9月に移転開設しました。

また、併設の施設として、障害や発達に課題のある子どもに対して、身近な地域での支援を充実させるため、南部障害児通所支援施設「中野区療育センターゆめなりあ」を新たに開設しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
南中野区民活動センター及び南部障害児通所支援施設の整備		建設工事の実施	建設工事の実施	建設工事の実施・竣工 施設の移転・新規開設
予算現額	支出済額	執行率		
611,686,000円	593,666,693円	97.1%		

④ 東中野区民活動センター整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

東中野小学校跡に東中野区民活動センターを移転整備するため、平成27年度からの旧東中野小学校校舎解体工事を引き続き実施し、区民活動センターの実施設計を行いました。また、埋蔵文化財試掘調査を実施し、建設工事に着手しました。竣工は平成30年2月、開設は同年5月の予定です。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
東中野区民活動センターの整備		整備基本計画の策定及び区民説明会の実施	基本設計	実施設計
			校舎の解体工事の着手	校舎の解体工事の実施
				埋蔵文化財試掘調査
			基本設計・解体工事説明会の実施	建築工事説明会の実施 建設工事の着手
予算現額	支出済額	執行率		
295,280,000円	295,134,524円	100.0%		

(4) 区民活動センター、高齢者施設の施設改修等（地域活動推進分野）

【事業の概要】

区民活動センター及び高齢者会館等について、施設改修及びトイレ改修（洋式化を含む）の設計及び工事を行いました。

また、什器類等の備品を重点的に整備しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
改修設計及び改修工事		—	—	設計 6 施設 工事 4 施設
予算現額	支出済額	執行率		
92,003,000 円	75,145,045 円	81.7%		

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
備品等の整備		—	—	29 施設
予算現額	支出済額	執行率		
40,474,000 円	28,581,180 円	70.6%		

1. 平成 28 年度成果の概要

区民サービス管理部は、戸籍や住民基本台帳、また、医療保険や介護保険等、区民の生活を支える制度の効率的な運営や適切な給付及びサービスの提供を行うとともに、基礎的自治体の基本業務が安定的に行われるよう住民税や保険料等の歳入確保に取り組みました。また、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム構築を進めたほか、マイナンバーカードの交付促進を図りました。

まず、歳入確保対策として、区民税では、納期内納付を推進するための電話による納税案内や滞納者に対する訪問案内業務等を引き続き実施しました。また、納付確認ハガキの送付や色付き封筒の活用等、工夫を凝らした催告を行ったことにより、現年度分、滞納繰越分ともに収入率を向上させました。国民健康保険料や介護保険料についても、口座振替手続きの積極的な勧奨により口座振替加入率を向上させたほか、文書催告、電話催告及び訪問徴収の強化に取り組みました。

社会保障・税番号制度対応としては、社会保障給付等の申請の際に、申請者が窓口で提出する添付書類を省略・簡素化できるようになるなど、区民の利便性を向上させる自治体間情報連携に向けて、住民情報連携基盤システムの構築を進めました。マイナンバーカードについては効率的な窓口交付を行い、平成 28 年度の交付実績は 31,559 件となりました。

このほか、情報システムでは、平成 32 年 1 月から運用開始予定の次期住民情報システムについて、調達要件の最終化と導入実施計画の策定及び調達仕様書の作成を行いました。また、住民情報系ネットワークや庁内情報系ネットワーク等、複数存在していたネットワークを一つに統合することで管理運営コストを削減したほか、マルウェア等のサイバー攻撃による情報漏えいを防ぐため、マイナンバーの情報連携等に活用される LGWAN 接続環境をインターネット接続環境から分離するなど、情報セキュリティ対策を強化しました。

戸籍住民では、窓口の受付待ち人数等を区のホームページを介してリアルタイムに提供する窓口利用状況案内システムを導入し、窓口の混雑緩和と区民の待ち時間の有効活用を図りました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
16,650,016,000 円	15,005,539,342 円	90.1%	218 人	14 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) ネットワーク統合とセキュリティの強化（情報システム分野）

【事業の概要】

平成 28 年度のネットワーク機器更改に合わせ、個別に管理している住民情報システムや庁内情報システム等のネットワークを統合しました。また、LGWAN 接続環境とインターネット接続環境を分離し、サイバー攻撃に対するセキュリティを強化しました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
ネットワーク統合とセキュリティ強化		—	ネットワーク環境の技術的調査、情報安全対策・調達仕様の検討、情報基盤統合化計画の策定	ネットワークの統合及び LGWAN 接続環境とインターネット接続環境の分離
予算現額	支出済額	執行率		
348,102,000 円	329,901,065 円	94.8%		

(2) 次期住民情報システムの構築（情報システム分野）

【事業の概要】

現行の住民情報システムを刷新し、平成 31 年度に新たなシステムへ移行するため、次期住民情報システム導入実施計画の策定、調達要件の最終化、調達仕様の作成等、次期住民情報システム構築のための準備を進めました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
次期住民情報システム構築準備		—	製品調査、次期住民情報システム構築方針策定、要件定義等	次期住民情報システム導入実施計画策定、調達要件の最終化、調達仕様作成等
予算現額	支出済額	執行率		
52,920,000 円	52,920,000 円	100%		

(3) 窓口利用状況案内システムの導入（戸籍住民分野）

【事業の概要】

平成 28 年 12 月から窓口利用状況案内システムを導入し、区のホームページを介して、庁舎 1 階戸籍住民窓口の受付待ち人数等の情報をリアルタイムに配信することで、窓口の混雑状況の緩和を図るとともに、区民が待ち時間を有効活用できるようになりました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
窓口利用状況案内システムの導入		—	システム検討	システム改修 12 月運用開始
予算現額	支出済額	執行率		
9,498,000 円	8,900,609 円	93.7%		

(4) 南中野地域事務所の移転（戸籍住民分野）

【事業の概要】

平成 28 年 7 月に南中野地域事務所を中野富士見中学校跡地に移転し、南部すこやか福祉センター等と併設することにより、区民の利便性の向上を図りました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
南中野地域事務所の移転		—	—	7 月地域事務所 移転
予算現額	支出済額	執行率		
5,528,000 円	3,841,992 円	69.5%		

(5) 区民税等主要3債権の収納強化（税務分野、保険医療分野、介護保険分野）

【事業の概要】

区民税の収入率向上を図るため、現年分の電話催告・訪問送達委託や督促状の発付時期の繰上げによる早期未納対策等を講じるとともに、滞納繰越分についても、給与所得者の早期調査等を実施し、差押えの徹底や自主納付の促進を図りました。

国民健康保険料では、口座振替を推進したほか、現年未納者の早期解消を目指し、引き続き委託による電話催告を実施するとともに、滞納処分に取り組みました。また、介護保険料についても、財産調査等の徴収対策を2か月前倒しするとともに、引き続き口座振替の加入促進や文書催告、電話催告及び滞納処分を実施しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
収入率向上対策の実施				
区民税の現年度分収入率		97.6%	97.9%	98.1%
区民税の滞納繰越分収入率		30.8%	31.5%	31.9%
予算現額	支出済額	執行率		
63,645,000円	57,307,887円	90.0%		

6 子ども教育部、教育委員会事務局

1. 平成 28 年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、子どもたちのすこやかな育ちと学びを支援するため、妊娠期からの継続した支援や教育・保育の充実、学校教育の充実、学校施設の環境整備等に取り組みました。

増大する保育需要への対応としては、民間保育施設の新規開設支援、認証保育所の認可保育所への移行支援などに取り組みました。

また、子ども・子育て支援として、区の南部地域に障害児通所支援施設「ゆめなりあ」を開設し、療育や放課後デイサービスの充実など乳幼児期から学齢期までの一貫した支援体制を整備したほか、児童相談所の設置に向けた準備を進めました。

区立小中学校や区立保育園・幼稚園では、オリンピック・パラリンピック教育として、アスリートによる実技指導や講演、部活動への支援などにより、子どもの体力向上や国際理解教育を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成を図りました。

「中野区立小中学校再編計画(第 2 次)」に基づく学校再編を進めるため、学校統合委員会での検討や新校舎の整備に伴う基本構想・基本計画の策定等を行い、平成 29 年 4 月に南台小学校、みなみの小学校、美鳩小学校の 3 校を開校しました。

また、非構造部材の耐震対策や、特別教室の冷房化、トイレの洋式化等による学校の安全対策、環境整備を進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
28,796,815,000 円	27,522,600,774 円	95.6%	606 人	315 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区立学校の再編・学校再編に伴う施設整備（子ども教育経営分野、子ども教育施設分野）

【事業の概要】

「中野区立小中学校再編計画(第2次)」に基づく学校再編を円滑に進めるため、統合新校ごとに設置した学校統合委員会において統合新校の校名・校章・校歌などについて準備を進めました。また、学校統合に伴う施設改修や新校舎整備の基本構想・基本計画を策定し、統合新校の開校に向けた準備を行いました。

平成29年4月には中野神明小学校、多田小学校、新山小学校の3校を統合し、南台小学校、みなみの小学校を、大和小学校、若宮小学校の2校を統合して美鳩小学校を開校しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
学校統合委員会の運営		9回	23回	26回
統合新校の開校準備		—	—	3校
統合に伴う施設改修工事		—	1校	4校
統合新校校舎等整備基本構想・基本計画の策定		—	—	4校
予算現額	支出済額	執行率		
662,484,000円	648,527,687円	97.9%		

(2) オリンピック・パラリンピック教育

(子ども教育経営分野、学校教育分野、保育園・幼稚園分野)

【事業の概要】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもたちの体力向上やスポーツへの関心を高めるとともに、国際理解教育の推進、オリンピック・パラリンピックへの気運醸成を図るため、区立小中学校、区立保育園・幼稚園においてオリンピック・パラリンピック教育を推進しました。

また、中学校の運動部活動においては、トップアスリートの実技指導など、合同部活動を2つの部活動で実施し、生徒の運動技術の向上を図りました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
オリンピック・パラリンピック教育推進事業		—	—	区立小中学校、区立保育園・幼稚園
未来アスリート育成支援		—	—	合同部活動(2部活動)
元気アップトレーニング		—	—	区立小学校、区立幼稚園
予算現額	支出済額	執行率		
23,747,000円	20,007,155円	84.3%		

(3) 民間保育施設新規開設支援（保育園・幼稚園分野）

【事業の概要】

増大する保育需要への対応と多様な保育サービスの充実を図るため、民間保育施設の新規開設支援、認証保育所の認可保育所への移行支援などを行い、前年度より 331 人の保育定員を増やしました。

事業の活動内容	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
保育定員確保数	434 人	555 人	331 人

事業の活動内容	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
認可保育所開設支援	3 園	6 園	4 園
認可小規模保育事業所開設支援	8 園	4 園	1 園
認可事業所内保育所事業所開設支援	—	—	1 園
認証保育所の認可化移行支援	—	2 園	1 園
予算現額	支出済額	執行率	
799,176,000 円	543,874,685 円	68.1%	

※新規保育施設開設準備経費補助は、認可保育所 1 園、認可小規模保育事業所 1 園が年度内に整備が完了しなかったため、平成 29 年度に繰越明許 207,893 千円

(4) 南部障害児通所支援施設整備、運営（子育て支援分野）

【事業の概要】

障害や発達に課題のある児童に対し、身近な地域で乳幼児期から学齢期までの一貫した支援を行うため、平成 28 年 9 月に、区の南部地域に新たな障害児通所支援施設「ゆめなりあ」を開設し、療育相談事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育園等巡回訪問事業等を開始しました。

事業の活動内容	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
南部障害児通所支援施設「ゆめなりあ」の整備、運営	—	開設準備	整備・開設・運営
予算現額	支出済額	執行率	
183,668,000 円	135,446,913 円	73.7%	

(5) 妊娠・出産支援事業（子育て支援分野）

【事業の概要】

結婚・妊娠・出産・育児に係る若年層の理解促進を図るため、専門研修を受けた産婦人科医による中学生等を対象とした講座や啓発冊子の作成・配布などを実施しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
妊娠・出産支援事業		—	—	11講座
予算現額	支出済額	執行率		
3,102,000円	3,102,000円	100%		

7 健康福祉部

1. 平成 28 年度成果の概要

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現に向けて「中野区健康福祉総合推進計画 2015」に基づき、区民のスポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取組みを進めました。

公衆浴場で実施している「いきいき入浴事業」の特別開放日をより利用しやすい日程に変更し、高齢者の健康支援を進めるとともに、公衆浴場の設備改善経費の助成を拡充しました。

感染症対策としては、生後 6 週から 32 週までの乳児を対象にロタウイルスワクチン予防接種に対する費用の一部助成を開始しました。また、予防接種の履歴を管理し、接種勧奨を効率的に実施するため、平成 29 年 4 月の予防接種履歴管理システム稼働に向けた準備を行いました。さらに、区民健診においては、区民の健康管理に資するため、眼科検診や成人歯科健診の対象年齢を拡充しました。

スポーツを通じた健康づくりと地域コミュニティ活動の醸成を図るため、平成 28 年 7 月に南部スポーツ・コミュニティプラザを開設したほか、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運醸成に取り組むなど、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進しました。また、もみじ山文化センターの大規模改修を実施し、耐震性の向上やバリアフリー対応など設備更新を行いました。

障害があっても安心して暮らし続けられるよう、民間活力を活かして障害者多機能型通所施設の整備を進めました。また、障害者福祉会館の施設内調理給食の提供及び重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業を開始しました。

生活に困窮する区民への支援に関しては、中学 3 年生を対象とした学習支援事業の会場を 2 か所に増やし、希望者すべてが学習支援を受けられるよう受入人数を拡充しました。

このほか、国が急遽、実施を決定した年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業については、対象者にできる限り早く給付できるよう事業を実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
32,468,796,000 円	30,877,129,250 円	95.1%	213 人	14 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ

3. 主な課題の実施状況

(1) 南部スポーツ・コミュニティプラザ開設（健康・スポーツ分野）

【事業の概要】

スポーツを通じた健康づくりと地域コミュニティ活動の醸成を図るため、平成28年7月に南部スポーツ・コミュニティプラザを開設し、中部スポーツ・コミュニティプラザとともに、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
南部スポーツ・コミュニティプラザ運営		—	—	開設、運営開始
予算現額	支出済額	執行率		
81,856,000円	56,552,022円	69.1%		

(2) オリンピック・パラリンピック気運醸成（健康・スポーツ分野）

【事業の概要】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、オリンピック、パラリンピアンによる講演会や、東京大会で実施される競技等の体験会を行うことで、大会開催に向けた気運を高めました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
オリンピック・パラリンピック気運醸成		—	1事業	3事業
予算現額	支出済額	執行率		
5,250,000円	5,135,400円	97.8%		

(3) もみじ山文化センター大規模改修工事（本館・西館）（健康・スポーツ分野）

【事業の概要】

もみじ山文化センターの大規模改修を実施し、耐震性の向上やバリアフリー対応など設備更新を行いました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
もみじ山文化センター大規模改修工事		—	—	改修工事完了
予算現額	支出済額	執行率		
1,731,695,000円	1,630,821,262円	94.2%		

(4) (仮称) 中野五丁目障害者多機能型通所施設整備補助 (障害福祉分野)

【事業の概要】

中野五丁目の区有地に民間の活力を活かして(仮称)中野五丁目障害者多機能型通所施設を平成30年4月に開設するため、整備事業者に対して建設工事等の経費の一部を補助しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
民間事業者による障害者多機能型通所施設の整備誘導		公募選定	用地取得	整備費補助 (進捗率40%)
予算現額	支出済額	執行率		
44,036,000円	37,592,000円	85.4%		

(5) 障害者福祉会館における施設内調理給食の実施 (障害福祉分野)

【事業の概要】

障害者福祉会館において給食調理室の整備工事を実施し、通所者に対して施設内で調理した給食の提供を平成29年2月から開始しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
施設内調理給食の開始		—	—	工事、給食開始
予算現額	支出済額	執行率		
42,101,000円	36,142,696円	85.8%		

1. 平成 28 年度成果の概要

環境部は、省エネルギー化や緑化、ごみの発生抑制と資源化等の地球環境の保全から食品・医薬品等の安全確保や公害対策等の生活環境の保全まで幅広く環境施策に取り組みました。

地球温暖化防止対策では、なかのエコポイント等の施策により家庭を中心としたエネルギー消費量の削減に取り組んだほか、なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町、福島県喜多方市でのカーボン・オフセット事業（中野の森プロジェクト）に取り組みました。

また、「中野区みどりの基本計画」改定の基礎資料とするため、中野区における緑の実態を把握するための調査を行いました。

ごみ・リサイクルの普及啓発では、ごみの収集日や分別方法をスマートフォンから確認できるアプリケーションを導入するとともに、粗大ごみの申込みについても、スマートフォンから申込みができるようにシステムを更新しました。また、事業系廃棄物収集届出制度の徹底を図るとともに、届出情報をデータベース化しました。この情報を活用することにより、事業系ごみに対する効果的な排出指導を行っていきます。

また、中野四丁目にある清掃事務所車庫を弥生町六丁目用地に移転するため、現地での施設整備工事に着手しました。平成 30 年 2 月を目途に移転する予定です。

生活環境については、飼い主のいない猫に対する町会・自治会の取組み等への助成を引続き実施したほか、ハクビシン・アライグマ対策を通年で実施しました。また、いわゆる「ごみ屋敷」対策について、行政代執行を含む効果的な対策を実施できるようにするため、条例制定に向けた意見交換会やパブリック・コメントを実施しました。

衛生監視に関しては、食品営業施設の衛生レベル向上のため、自主管理団体の組織強化に向けた活動などへの支援を行うとともに、新規に許可を受けた事業者に対する講習会を新たに開催しました。また、いわゆる「民泊」に関し、旅館業法に基づく指導を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,504,698,000 円	5,260,118,578 円	95.6%	196 人	11 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) カーボン・オフセット事業（地球温暖化対策分野）

【事業の概要】

平成 26 年度から開始した「中野の森プロジェクト」では、群馬県みなかみ町において 6,200 本の植林を行い、累計本数が 18,400 本となりました。また、福島県喜多方市から、森林の間伐支援による CO₂吸収分のオフセット・クレジット 60 t 分を購入し、区内で開催される東北復興大祭典等のイベントで排出される CO₂のオフセットを実施しました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
カーボン・オフセット連携自治体数		1 自治体	2 自治体	2 自治体
予算現額	支出済額	執行率		
9,467,000 円	9,409,274 円	99.4%		

(2) 緑の実態調査（地球温暖化対策分野）

【事業の概要】

中野区みどりの基本計画改定の基礎資料とするため、区内の緑の実態について、航空写真の判読や現地調査などを行い、「中野区緑の実態調査報告書（第五次）」をまとめました。

事業の活動内容		26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 実績
緑の実態調査		—	—	実施
予算現額	支出済額	執行率		
17,123,000 円	16,632,000 円	97.1%		

(3) **ごみ分別アプリの導入**（ごみゼロ推進分野）

【事業の概要】

ごみの収集日や分別方法を簡単に検索でき、区からのお知らせ情報なども迅速に確認できるスマートフォン・タブレット向けのアプリケーションを平成28年7月から配信しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
ごみ分別アプリのダウンロード数		—	—	5,584件
予算現額	支出済額	執行率		
1,037,000円	1,036,800円	100.0%		

(4) **事業系廃棄物収集届出制度の推進**（ごみゼロ推進分野）

【事業の概要】

平成27年度に事業系ごみの適正排出を促進するため、区の収集を利用する事業者に区への届出を義務付ける「事業系廃棄物収集届出制度」を導入しました。平成28年2月に約17,500事業者に制度案内や届出書等を送付し、事業系ごみの排出状況の調査を行いました。平成28年度は届出等の提出等がなかった事業者に対し訪問調査を実施して、廃業等を除いた調査対象12,339事業者のうち、10,206事業者のごみの排出状況を把握しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
区内事業者の廃棄物排出状況把握件数 (累計)		—	5,721件	10,206件
予算現額	支出済額	執行率		
30,016,000円	22,911,210円	76.3%		

(5) 清掃事務所車庫の移転整備（ごみゼロ推進分野）

【事業の概要】

現在の清掃事務所車庫の用地については、中野駅周辺まちづくりで活用することになっていることから、平成30年2月を目途に清掃事務所車庫を弥生町六丁目の用地に移転する準備を進めています。

平成28年度は、平成26年度に策定した「中野区清掃事務所車庫施設整備基本計画」に基づき、建設工事について地域説明会を実施した後、工事に着手しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
清掃事務所車庫の移転準備		基本計画策定	基本設計・ 実施設計	建設工事着手
予算現額	支出済額	執行率		
356,726,000円	330,482,178円	92.6%		

9 都市基盤部

1. 平成 28 年度成果の概要

都市基盤部は、災害に強く、安全・安心に暮らすことのできる中野のまちの実現に向けて、防災まちづくりの推進や道路・公園等の整備及び維持管理、建築物の安全確保、災害対策、生活安全などの施策に取り組みました。

防災まちづくりを進めている弥生町三丁目周辺地区においては、都営川島町アパート跡地の土地区画整理事業に着手し、避難道路 5 号及び 6 号の一部の道路整備を進め、供用を開始しました。また、大和町地域においては、不燃化特区の区域を大和町全域に拡大し、老朽建築物の建替え補助などの支援策を拡充しました。

大規模公園の整備については、中野四季の森公園拡張用地を公園として整備し開園するとともに、(仮称)弥生町六丁目公園と(仮称)本町二丁目公園の基本設計及び実施設計をとりまとめました。平和の森公園については基本設計をとりまとめ、実施設計に着手しました。また、哲学堂公園の文化財の保存のため、四聖堂の修復工事と絶対城及び三学亭の修復実施設計を行いました。

災害対策については、中野区災害時帰宅困難者対策行動計画の実効性を検証するため、中野駅周辺において帰宅困難者対策訓練を実施したほか、災害時避難行動要支援者対策として、避難所運営会議における避難支援部の設置を進めました。また、東日本大震災の被災自治体への職員派遣を引き続き行うとともに、「2016 東北復興大祭典 なかの」を開催し、被災地の復旧・復興を支援する取り組みを行いました。

空家等対策については、区内の実態調査を実施し基礎資料とするとともに、空家等対策審議会を設置し、今後の基本計画の策定に向けて検討を進めました。

このほか、第六中学校跡地周辺道路の整備や、通学路等の交通安全対策工事の実施、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進などに取り組みました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
8,043,162,000 円	7,134,392,420 円	88.7%	192 人	12 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 28 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり（地域まちづくり分野）

【事業の概要】

東京都から不燃化特区の指定を受けた弥生町三丁目周辺地区では、防災性の向上と居住環境の改善を目的に防災まちづくりを推進しています。平成28年度は、都からUR都市機構と共同取得した都営川島町アパート跡地の土地区画整理事業に着手し、関係権利者の協力を得て避難道路5号及び6号の一部（弥生町三丁目アパート敷地を除く）の道路整備を進め、供用開始（交通開放）に至りました。また、南台の広域避難場所へ通ずる避難道路1号について、権利者の理解を得て用地取得を進めたほか、地区住民で構成されるまちづくり協議会における議論・検討を踏まえた「まちづくり提案書」の提出を受けました。

更に、区はUR都市機構に対して、従前居住者用賃貸住宅の建設を要請し、今後の用地取得や事業に伴う権利者支援体制の拡充を図りました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		都有地の取得協議 道路事業着手	都有地の取得 道路用地取得推進	区画整理事業着手 道路一部供用開始
予算現額	支出済額	執行率		
354,848,000円	299,985,570円	84.5%		

(2) 大和町地域まちづくり（地域まちづくり分野）

【事業の概要】

大和町中央通り（補助第227号線）の拡幅整備にあわせ、災害に強く安全なまちの実現を目指して防災まちづくりを進めています。この取組みを大和町全域に波及させるため、平成28年度は、先行的に取り組む大和町中央通り沿道（約13.2ha）における不燃化特区の区域を、大和町全域（大和町一丁目の一部を除く約67.5ha）に拡大し、老朽建築物の建替え補助などの支援策を拡充しました。

また、大和町中央通り沿道の区域においては、まちづくりのルールである地区計画（約5.6ha）や不燃化促進事業により、引き続き、燃えにくい建物への建替え等を促進し、災害に強く安全で快適なまちの実現への取組みを進めました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
大和町地域防災まちづくり		まちづくり方針案策定 不燃化特区指定	まちづくり方針策定 大和町中央通り沿道 地区地区計画策定 不燃化促進事業導入	不燃化特区区域拡大
予算現額	支出済額	執行率		
111,737,000円	80,352,281円	71.9%		

(3) 大規模公園の整備（都市基盤整備分野）

【事業の概要】

整備を進めている大規模公園のうち、中野四季の森公園拡張用地は、災害時や地域の憩い・賑わいに資するオープンスペースを有する公園として整備工事を行い、平成29年4月に開園しました。（仮称）弥生町六丁目公園は、既存の建物を解体し、埋蔵文化財の発掘調査を行うとともに、基本設計及び実施設計をとりまとめました。（仮称）本町二丁目公園は、基本設計及び実施設計をとりまとめました。また、平和の森公園は、基本設計をとりまとめ、実施設計に着手しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
中野四季の森公園拡張整備		—	基本設計	実施設計 整備工事
（仮称）弥生町六丁目公園整備		基本計画検討 用地測量ほか	用地の分割取得 土壌汚染調査	埋蔵文化財調査 基本・実施設計
（仮称）本町二丁目公園整備		用地取得	基本計画 暫定整備工事	基本・実施設計
平和の森公園再整備		—	基本構想 基本計画	基本設計 実施設計
予算現額	支出済額	執行率		
493,170,000円	454,745,942円	92.2%		

(4) 災害対策の強化・推進（防災・都市安全分野）

【事業の概要】

平成27年3月に策定した中野区災害時帰宅困難者対策行動計画の実効性を検証するため、中野駅周辺で、避難誘導、情報ステーションの運営等一連の訓練を実施したほか、災害時避難行動要支援者対策として、避難所運営会議において避難支援部の設置を継続して推進するとともに、避難支援に必要なレスキューカー等の資機材を避難所に配備しました。

また、総合防災訓練の内容の見直しを行い、参加型訓練を中心に据え、幅広い年齢層の区民が参加できるものとするとともに、地域で活躍する防災リーダーの輩出を主眼においてリニューアルした防災リーダー養成講座を実施するなど、地域防災力の向上を図りました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
災害対策の推進		防災行政無線の デジタル化実施	中野区地域防災計画 の修正、災害用医薬品 を流通備蓄方式で配 備	帰宅困難者対策訓練 の実施、災害時避難行 動要支援者対策の推 進、防災リーダー養成 講座の実施
予算現額	支出済額	執行率		
367,920,000円	347,394,948円	94.4%		

(5) 東日本大震災復興広域協働の推進（防災・都市安全分野）

【事業の概要】

東日本大震災直後から、被災自治体に職員を派遣し、復旧・復興に向けた取組みを協働して担っています。5回目を迎えた「2016 東北復興大祭典 なかの」では、東北復興祈念展を開催し、復興広域協働の取組みの紹介をするとともに、東北各県及び熊本県の農水産物や工芸品等の販売、観光・文化の発信や現状の紹介、ねぶたの運行などを通して、被災地復興への理解を深めるとともに、中野の賑わいづくりにも寄与しました。また、「防災講演会」において、被災地派遣職員が6年目を迎えた被災地の現状や、派遣先自治体における派遣職員の取組みを区民に発信しました。

事業の活動内容		26年度実績	27年度実績	28年度実績
被災自治体への職員派遣		長期※1 11人	長期※1 11人	長期※1 11人
「東北復興大祭典 なかの」実施		実施	実施	実施
予算現額	支出済額	執行率		
31,855,000円※2	18,313,431円	57.5%		
6,507,000円※3	4,154,097円	63.8%		

※1 長期派遣 1年以上

※2 被災自治体への職員の派遣

※3 2016「東北復興大祭典 なかの」実施

平成28年度主要施策の成果

平成29年(2017年)8月 29中経行第517号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号
電話 03(3228)8909
